



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 センコーグループホールディングス株式会社
 コード番号 9069 URL <http://www.senkogrouphd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 泰久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 広報・IR担当 (氏名) 佐々木 信郎

TEL 06-6440-5155

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	455,435	4.9	17,081	2.4	17,301	0.7	8,950	4.8
28年3月期	434,000	8.9	17,497	28.2	17,178	29.8	8,542	20.8

(注) 包括利益 29年3月期 12,249百万円 (42.0%) 28年3月期 8,630百万円 (12.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	61.67	58.74	9.5	6.2	3.8
28年3月期	60.43	56.32	10.1	6.2	4.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 272百万円 28年3月期 109百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	285,958	114,090	35.1	661.61
28年3月期	269,461	100,009	32.6	613.71

(参考) 自己資本 29年3月期 100,287百万円 28年3月期 87,715百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	20,848	3,678	8,626	26,197
28年3月期	16,149	2,288	21,492	17,765

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年3月期		9.00		11.00	20.00	2,887	33.1	3.3
29年3月期		11.00		11.00	22.00	3,265	35.7	3.3
30年3月期(予想)		11.00		11.00	22.00		33.7	

平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当9円00銭 記念配当2円00銭(創立70周年及び創業100周年)

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	237,000	5.6	7,700	13.2	7,900	9.6	3,900	12.8	25.73
通期	500,000	9.8	18,000	5.4	18,300	5.8	9,900	10.6	65.31

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	152,861,921 株	28年3月期	144,834,771 株
期末自己株式数	29年3月期	1,279,937 株	28年3月期	1,907,546 株
期中平均株式数	29年3月期	145,138,720 株	28年3月期	141,352,936 株

27年3月期第1四半期連結会計期間より、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更に伴い、期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口の保有する当社株式を含めております。(平成29年3月期873,200株、平成28年3月期1,449,000株)

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	205,469	0.5	5,437	14.1	6,077	11.8	3,678	2.5
28年3月期	204,374	2.4	6,331	1.4	6,889	4.9	3,774	12.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	25.35	24.13
28年3月期	26.71	24.87

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	210,504	79,169	79,169	79,169	37.4	519.67	519.67	
28年3月期	203,379	73,505	73,505	73,505	36.0	511.77	511.77	

(参考) 自己資本 29年3月期 78,772百万円 28年3月期 73,145百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信[添付資料]3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
(重要な後発事象)	31
6. その他	32

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期の日本経済は、海外経済の緩やかな回復や所得・雇用環境の改善により、踊り場局面から持ち直しの動きが出てきているものの、個人消費の弱さなどもあり、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、貨物輸送量の停滞が続く中、ドライバーや作業員の不足などもあり、厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社グループは、「事業競争力の強化」、「事業領域の拡大」、「生産体制の強化」などに取り組んでまいりました。

当期の主な取り組みは、以下のとおりであります。

国内では、4月に百貨店納品代行などのファッション物流事業を手掛ける「アクロストランスポート株式会社」を当社グループに迎え、ファッション物流事業を行うグループ各社との連携を図りました。また、5月にはインポート向け物流サービスを提供する「成田ファッションロジスティクスセンターⅡ」（千葉県富里市）、8月には大手GMSの西関東エリア店舗向けの業務を行う「西関東LC（ロジスティクスセンター）」（神奈川県愛川町）、11月には首都圏向けの業務を行う「加須PDセンター」（埼玉県加須市）、1月には大手ドラッグストア向けの業務を行う「日野物流センター」（東京都日野市）といった大型物流拠点をそれぞれ稼働させました。

海外におきましては、8月にケンタッキー物流センター（アメリカ・ケンタッキー州）に冷凍倉庫などを増設し、10月にはミャンマーに初進出し、3温度帯の物流センターを稼働させました。

商事・貿易事業におきましては、新商品の開発や既存商品の販路拡大を進めるとともに、取扱商品の物流業務をグループで内製化するなど、商流・物流一体型サービスの深耕を図りました。

一方、新分野への取り組みといたしまして、8月に子会社を設立して不動産事業に進出し、10月には介護事業を行う「株式会社けいはんなヘルパーステーション」、1月には家事代行を行う「株式会社イエノナカカンパニー」をそれぞれグループに迎え、介護や生活支援事業に参入いたしました。

生産体制の強化といたしましては、自社車両勢力の増強を図るとともに、環境負荷低減とドライバー不足に対応したモーダルシフトを進めました。10月には、当社の交通安全研修施設であるクレフィール湖東内に大型自動車の指定教習所を開設し、ドライバーの確保と育成体制を強化いたしました。

財務の健全性を確保する取り組みといたしましては、9月にセンコー・アセットマネジメント株式会社が運用する不動産投資法人（私募リート）に、保有する物流センター7物件を譲渡し、調達した資金を新たな物流センター建設などに活用いたしました。

さらに、人材教育の内容を高度化・専門化し、人材の戦略的な育成を図る目的で、10月に社内大学の「センコーユニバーシティ」を開学いたしました。

当期の連結業績は以下のとおりであります。

(百万円)

	前 期	当 期	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	434,000	455,435	21,434	4.9%
営 業 利 益	17,497	17,081	△415	△2.4%
経 常 利 益	17,178	17,301	122	0.7%
親会社株主に帰属 する当期純利益	8,542	8,950	408	4.8%

当期の連結営業収益は、積極的な拡販を行ったことや、アクロストランスポート株式会社を連結子会社にしたことなどにより、4,554億35百万円と対前年同期比4.9%の増収となりました。

利益面におきましては、拡販や料金改定、生産性向上などの増益効果があったものの、既存顧客の物量減少による減益影響で、連結営業利益は170億81百万円と対前年同期比2.4%の減益となりました。一方、連結経常利益は営業外収入の増加もあり、173億1百万円と対前年同期比0.7%の増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても89億50百万円と対前年同期比4.8%の増益となりました。

当期のセグメント別の事業収入は、以下のとおりであります。

(物流事業)

アクロストランスポート株式会社の連結子会社化による増収効果や、大手ドラッグストアをはじめとする拡販効果などから、事業収入は3,179億84百万円と対前年同期比5.8%の増収となりました。

(商事・貿易事業)

既存商品の販売量増加や新規拡販効果があり、事業収入は1,328億68百万円と対前年同期比2.6%の増収となりました。

(その他事業)

情報処理受託業や太陽光発電による売電事業が伸長したことにより、事業収入は45億82百万円と対前年同期比11.5%の増収となりました。

②次期の見通し

今後の日本経済は、個人消費を中心とした内需の回復、アメリカ経済や中国経済の持ち直しによる外需の拡大を背景に、緩やかに回復しながら拡大していくものと思われま

す。一方、物流業界におきましては、貨物の総体輸送量が伸び悩む中で、小口貨物が増加し、それに対応するドライバーをはじめ人材確保が難しくなっており、厳しい経営環境が続くと思われま

す。このような環境の中、当社は4月1日より、社名をセンコーグループホールディングス株式会社に変更し、持株会社体制に移行いたしました。これにより、事業会社となる各グループ会社を物流、商事、ライフサポート、農業、ビジネスサポートの5つの事業分野に分け、物流事業ではセンコー株式会社と株式会社ランテック、商事事業では、センコー商事株式会社、株式会社スマイル、アスト株式会社をグループ内の事業会社を統括管理する中核会社といたしました。

今後は、ガバナンス体制の強化、各事業会社の責任と権限の明確化、意思決定の迅速化を図り、今まで以上にグループの連携を強化し、一層の企業価値向上を目指してまいります。

さらに、当社グループは、平成29年度を初年度とする5年間の新しい中期経営計画を策定いたしました。人々の暮らしと産業を支える企業グループとして、目指すべき企業像を「未来潮流を創る企業グループ」と定め、物流・商事事業を核として、海外事業のさらなる展開、新規事業の育成などに取り組んでまいります。

このような活動を積極的に推進することで、当社グループの次期業績予想は、連結営業収益5,000億円、連結営業利益180億円、連結経常利益183億円、連結当期純利益99億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当期末における総資産は、2,859億58百万円となり、前期末に比べ164億97百万円増加いたしました。

流動資産は、1,086億99百万円となり、前期末に比べ153億18百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が86億85百万円、受取手形及び営業未収入金が38億68百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、1,771億75百万円となり、前期末に比べ12億4百万円増加いたしました。これは、無形固定資産が17億59百万円、投資その他の資産が60億54百万円増加したものの、保有する物流センター7物件を私募リートに譲渡したこと等により有形固定資産が66億9百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当期末における負債合計は、1,718億68百万円となり、前期末に比べ24億16百万円増加いたしました。

流動負債は、939億14百万円となり、前期末に比べ82億67百万円増加いたしました。これは、支払手形及び営業未払金が33億94百万円、1年内償還予定の社債が50億円減少したものの電子記録債務が51億71百万円、短期借入金が72億43百万円、リース債務が8億57百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、779億53百万円となり、前期末に比べ58億50百万円減少いたしました。これは、長期借入金が134億59百万円減少したものの、転換社債型新株予約権付社債が50億12百万円、リース債務が27億74百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当期末の純資産は、1,140億90百万円となり、前期末に比べ140億80百万円増加いたしました。これは、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換等により資本金が25億16百万円、資本剰余金が25億73百万円増加したことに加え、利益剰余金が58億9百万円、退職給付に係る調整累計額が15億27百万円、非支配株主持分が14億72百万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は前期末から2.5%上昇し、35.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ、84億31百万円増加し、261億97百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、208億48百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益が165億72百万円、減価償却費が102億16百万円あったものの、利息の支払額が9億53百万円、法人税等の支払額として53億60百万円支出したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは36億78百万円の支出となりました。これは有形固定資産の売却による収入が178億83百万円あったものの、有形固定資産の取得に162億53百万円、関係会社株式の取得に52億82百万円支出したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、86億26百万円の支出となりました。これは長期借入による収入が31億50百万円、新株予約権付社債の発行による収入が100億50百万円あったものの、長期借入金の返済に108億71百万円、ファイナンス・リース債務の返済に28億1百万円、社債の償還に50億円、配当金の支払額に31億73百万円支出したこと等によるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	31.3	27.8	28.4	32.6	35.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	29.7	23.6	38.1	36.4	38.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	6.6	9.2	5.7	5.7	4.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	9.6	8.6	15.5	14.7	21.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を充実させるため、安定配当に加え、業績連動を考慮した配当を実施することを利益分配に関する基本方針としております。

この基本方針のもと、平成29年3月期の期末配当金につきましては、従来予想通り1株当たり11円とし、既の実施している中間配当金11円と合わせまして、年間配当金を22円とさせていただきます。

なお、次期の配当予想につきましては、業績予想を踏まえ、年間配当1株当たり22円（中間配当11円、期末配当11円）とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成28年6月28日提出）における「第一部企業情報 第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社102社及び関連会社9社で構成されており、多様化、高度化するお客様ニーズに対応した戦略的ロジスティクスシステムの開発から運営まで、一貫して行っております。事業内容としては、自動車運送事業、鉄道運送事業、倉庫業、物流センターの運営等の『物流事業』、石油販売、商事販売及び貿易事業等の『商事・貿易事業』、情報処理受託業、自動車修理事業、保険代理業等の『その他事業』を幅広く営んでおります。事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ○印は連結子会社を、
△印は持分法適用会社を、
それぞれ示しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※5 18,477	※5 27,162
受取手形及び営業未収入金	58,107	61,975
商品及び製品	6,967	7,006
販売用不動産	3	—
仕掛品	200	305
原材料及び貯蔵品	335	292
繰延税金資産	2,583	2,826
その他	6,734	9,151
貸倒引当金	△29	△21
流動資産合計	93,380	108,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	134,201	124,739
減価償却累計額	△71,788	△71,319
建物及び構築物 (純額)	※2, ※5 62,412	※2, ※5 53,420
機械装置及び運搬具	35,670	37,669
減価償却累計額	△27,470	△28,650
機械装置及び運搬具 (純額)	※2, ※5 8,200	※5 9,018
工具、器具及び備品	6,493	6,954
減価償却累計額	△5,108	△5,517
工具、器具及び備品 (純額)	1,385	1,436
土地	※2, ※5 60,486	※2 56,700
リース資産	6,848	11,534
減価償却累計額	△4,113	△5,634
リース資産 (純額)	2,734	5,900
建設仮勘定	1,504	3,637
有形固定資産合計	136,723	130,114
無形固定資産		
のれん	4,038	5,617
その他	3,906	4,086
無形固定資産合計	7,945	9,704
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 11,696	※1, ※2 16,452
長期貸付金	3,755	3,131
退職給付に係る資産	—	2,359
差入保証金	10,572	11,197
繰延税金資産	2,553	2,050
その他	※1 3,751	※1 3,191
貸倒引当金	△1,026	△1,025
投資その他の資産合計	31,302	37,357
固定資産合計	175,971	177,175
繰延資産		
開業費	108	83
繰延資産合計	108	83
資産合計	269,461	285,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	37,125	33,731
電子記録債務	1,601	6,773
1年内償還予定の社債	5,000	—
短期借入金	※5 18,388	※5 25,631
リース債務	1,935	2,793
未払法人税等	3,219	3,916
賞与引当金	3,959	4,228
役員賞与引当金	220	210
災害損失引当金	—	96
その他	14,196	16,534
流動負債合計	85,647	93,914
固定負債		
社債	7,000	7,000
転換社債型新株予約権付社債	5,037	10,049
長期借入金	※5 55,943	42,483
リース債務	3,591	6,365
役員退職慰労引当金	363	276
特別修繕引当金	39	37
退職給付に係る負債	7,621	7,087
資産除去債務	518	817
その他	3,688	3,834
固定負債合計	83,804	77,953
負債合計	169,451	171,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,011	26,528
資本剰余金	22,838	25,411
利益剰余金	42,845	48,654
自己株式	△942	△657
株主資本合計	88,752	99,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,448	1,391
繰延ヘッジ損益	△91	1
為替換算調整勘定	427	250
退職給付に係る調整累計額	△2,820	△1,293
その他の包括利益累計額合計	△1,036	350
新株予約権	359	396
非支配株主持分	11,933	13,406
純資産合計	100,009	114,090
負債純資産合計	269,461	285,958

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	434,000	455,435
営業原価	386,321	405,757
営業総利益	47,679	49,677
販売費及び一般管理費	30,181	32,595
営業利益	17,497	17,081
営業外収益		
受取利息	172	101
受取配当金	120	130
持分法による投資利益	109	272
その他	943	1,237
営業外収益合計	1,345	1,742
営業外費用		
支払利息	1,101	927
その他	562	595
営業外費用合計	1,663	1,522
経常利益	17,178	17,301
特別利益		
国庫補助金	—	1,252
投資有価証券売却益	—	536
固定資産売却益	301	283
収用補償金	99	—
特別利益合計	400	2,072
特別損失		
固定資産圧縮損	—	1,225
関係会社株式評価損	104	574
100周年記念事業費	76	448
災害による損失	—	252
固定資産除却損	181	130
訴訟関連費用	—	76
関係会社貸倒引当金繰入額	400	62
固定資産売却損	53	31
リース解約損	142	—
損害賠償金	97	—
特別退職金	38	—
解約違約金	35	—
関係会社株式売却損	32	—
特別損失合計	1,162	2,801
税金等調整前当期純利益	16,416	16,572
法人税、住民税及び事業税	5,527	5,930
法人税等調整額	638	△148
法人税等合計	6,166	5,781
当期純利益	10,250	10,790
非支配株主に帰属する当期純利益	1,707	1,839
親会社株主に帰属する当期純利益	8,542	8,950

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	10,250	10,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△353	52
繰延ヘッジ損益	△94	97
為替換算調整勘定	△152	△235
退職給付に係る調整額	△1,019	1,544
その他の包括利益合計	△1,620	1,458
包括利益	8,630	12,249
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,087	10,337
非支配株主に係る包括利益	1,542	1,912

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,098	21,914	36,676	△1,183	80,506
当期変動額					
新株の発行	913	913			1,826
剰余金の配当			△2,571		△2,571
親会社株主に帰属する当期純利益			8,542		8,542
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分				250	250
連結範囲の変動			197		197
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		10			10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	913	923	6,168	240	8,245
当期末残高	24,011	22,838	42,845	△942	88,752

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,819	△4	543	△1,839	519	288	11,428	92,743
当期変動額								
新株の発行								1,826
剰余金の配当								△2,571
親会社株主に帰属する当期純利益								8,542
自己株式の取得								△9
自己株式の処分								250
連結範囲の変動								197
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△371	△87	△116	△980	△1,555	71	504	△979
当期変動額合計	△371	△87	△116	△980	△1,555	71	504	7,265
当期末残高	1,448	△91	427	△2,820	△1,036	359	11,933	100,009

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,011	22,838	42,845	△942	88,752
会計方針の変更による累積的影響額			18		18
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,011	22,838	42,863	△942	88,770
当期変動額					
新株の発行	2,516	2,516			5,033
剰余金の配当			△3,176		△3,176
親会社株主に帰属する当期純利益			8,950		8,950
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				285	285
連結範囲の変動			16		16
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		56			56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	2,516	2,573	5,790	285	11,166
当期末残高	26,528	25,411	48,654	△657	99,937

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,448	△91	427	△2,820	△1,036	359	11,933	100,009
会計方針の変更による累積的影響額							20	39
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,448	△91	427	△2,820	△1,036	359	11,953	100,048
当期変動額								
新株の発行								5,033
剰余金の配当								△3,176
親会社株主に帰属する当期純利益								8,950
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								285
連結範囲の変動								16
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57	93	△176	1,527	1,386	36	1,452	2,875
当期変動額合計	△57	93	△176	1,527	1,386	36	1,452	14,041
当期末残高	1,391	1	250	△1,293	350	396	13,406	114,090

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,416	16,572
減価償却費	9,925	10,216
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△536
関係会社株式評価損	104	574
関係会社株式売却損益 (△は益)	32	—
固定資産売却損益 (△は益)	△247	△251
固定資産除却損	181	130
固定資産圧縮損	—	1,225
国庫補助金	—	△1,252
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△419
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,760	△243
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58	143
受取利息及び受取配当金	△292	△232
支払利息	1,101	927
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,748	△1,695
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△405	△66
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,694	1,071
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,779	366
その他	△497	242
小計	22,782	26,772
利息及び配当金の受取額	225	389
利息の支払額	△1,095	△953
法人税等の支払額	△5,762	△5,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,149	20,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,994	△16,253
有形固定資産の売却による収入	21,728	17,883
投資有価証券の取得による支出	△119	△60
投資有価証券の売却による収入	524	637
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△325
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△96	—
関係会社株式の取得による支出	△4,578	△5,282
その他	△1,751	△278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,288	△3,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,800	252
長期借入れによる収入	5,780	3,150
長期借入金の返済による支出	△9,644	△10,871
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,116	△2,801
社債の償還による支出	△20	△5,000
新株予約権付社債の発行による収入	—	10,050
自己株式の取得による支出	△9	△0
自己株式の売却による収入	250	406
配当金の支払額	△2,571	△3,173
その他	△360	△638
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,492	△8,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79	△116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,710	8,425
現金及び現金同等物の期首残高	25,476	17,765
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	5
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,765	※1 26,197

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 72社

主要な連結子会社名は、「第2 企業集団の状況」に記載しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度より、新たに株式を取得したことによりアクロストランスポート株式会社を、新たに新設したことによりセンコー分割準備株式会社、埼玉南センコーロジ株式会社及び京都センコー運輸株式会社を連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度まで非連結子会社であった野田センコーロジサービス株式会社については、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、当連結会計年度において、SK浦和有限会社、SK西神合同会社、北広島開発一般財団法人、IS北広島有限会社及び株式会社四国冷凍運輸倉庫は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 上記72社以外のセンコービジネスサポート株式会社以下30社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

センコー・プライベートリート投資法人

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(センコービジネスサポート株式会社以下30社)及び関連会社(KO-SENKO Logistics Co.,Ltd.以下8社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち広州扇拡物流有限公司以下海外子会社8社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

主として、移動平均法

製品

主として、個別法

仕掛品

主として、個別法

原材料

最終仕入原価法

貯蔵品

主として、移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

但し、機械装置、船舶の一部及び工具器具備品については、主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～51年

機械装置及び運搬具 3～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費の償却方法及び償却期間

開業費の償却方法については、5年間で定額法により償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 災害損失引当金

熊本地震に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積り額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る営業収益及び営業原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他のもの

工事完成基準

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)
ヘッジ対象…外貨建営業未払金、外貨建仕入予定取引及び変動金利借入金

③ ヘッジ方針

将来の為替相場変動によるリスクのヘッジ及び金利相場変動による損失の可能性を減殺することを目的としてヘッジ会計を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で、定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)、を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金及び非支配株主持分に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が39百万円、利益剰余金が18百万円増加し、非支配株主持分が20百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は18百万円増加し、非支配株主持分は20百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、一部の連結子会社において「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を主として10年に変更しております。

この変更に伴い、従来の費用処理年数によった場合と比較し、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ289百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,663百万円	10,419百万円
その他(出資金)	120	204

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金等に対する担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
建物	3,272百万円	(279百万円)	2,743百万円	(ー百万円)
構築物	36	(ー)	31	(ー)
車両運搬具	0	(0)	ー	(ー)
土地	8,323	(2,223)	5,833	(ー)
計	11,632	(2,503)	8,608	(ー)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
一年内返済予定の長期借入金	625百万円	(ー百万円)	641百万円	(ー百万円)
長期借入金	4,580	(100)	3,939	(ー)
計	5,206	(100)	4,580	(ー)

上記のうち、()内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

(2) 宅地建物取引業に伴う供託

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	19百万円	9百万円

(3) 営業取引保証

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	11百万円	11百万円

3 偶発債務

(1) 保証債務

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)			当連結会計年度 (平成29年3月31日)
SENKO (USA) INC.	(借入債務)	225百万円	SENKO GLOBAL LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD	(借入債務)	1,682百万円
SENKO LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD	(借入債務)	162	SENKO (USA) INC.	(借入債務)	194
青島扇拡物流有限公司	(リース債務)	16	(株) けいはんな ヘルパーステーション	(借入債務)	91
従業員	(住宅資金 借入債務)	0	SENKO LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD	(借入債務)	74
			青島扇拡物流有限公司	(リース債務)	8
			従業員	(住宅資金 借入債務)	0
計		405	計		2,052

(2) 売掛債権及び手形信託に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
売掛債権及び手形債権流動化による 買戻し義務限度額	468百万円	605百万円

(3) 差入保証金の流動化に伴う遡及義務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
差入保証金の流動化に伴う遡及義務	139百万円	83百万円

(4) 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	82百万円	83百万円

4 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行23行（前年度は22行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	32,500百万円	37,065百万円
借入実行残高	6,030	7,535
差引額	26,470	29,530

※5 ノンリコース債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	395百万円	80百万円
長期借入金	80	—

ノンリコース債務に対応する資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	655百万円	292百万円
建物及び構築物	3,186	1,454
機械装置及び運搬具	14	11
土地	743	—

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	141,927,426	2,907,345	—	144,834,771
合計	141,927,426	2,907,345	—	144,834,771
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3, 4	2,577,118	12,428	682,000	1,907,546
合計	2,577,118	12,428	682,000	1,907,546

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加2,907,345株は、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加12,428株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少682,000株は、従業員持株ESOP信託口から従業員持株会への売却による減少505,000株、ストックオプションの行使による減少177,000株であります。

4. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式(当連結会計年度末1,449,000株)が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	359
	合計	—	—	—	—	—	359

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	(注1) 1,271	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	(注2) 1,299	9.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

- (注) 1. 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。
2. 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	(注) 1,588	利益剰余金	11.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

- (注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	144,834,771	8,027,150	—	152,861,921
合計	144,834,771	8,027,150	—	152,861,921
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3, 4	1,907,546	232	627,841	1,279,937
合計	1,907,546	232	627,841	1,279,937

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加8,027,150株は、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加232株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少627,841株は、従業員持株ESOP信託口から従業員持株会への売却による減少575,841株、ストックオプションの行使による減少52,000株であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式 (当連結会計年度末873,200株) が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	396	
合計		—	—	—	—	396	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	(注1) 1,588	11.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	(注2) 1,588	11.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(注) 1. 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。
2. 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	(注) 1,677	利益剰余金	11.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	18,477百万円	27,162百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△712	△965
現金及び現金同等物	17,765	26,197

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、トラック輸送、鉄道利用輸送、海上輸送等の輸送サービスと物流センターでの保管・流通加工サービスを組み合わせ、顧客に最適で高品質・高効率な物流システムを構築し、提供する物流事業を中心とし、石油類販売事業、情報処理機器等の販売事業、貿易事業及び情報処理受託業、自動車修理事業等の事業を展開しております。

従って、当社グループ事業の事業内容及び相互関連性に基づき、「物流事業」、「商事・貿易事業」、「その他事業」の3つの区分に分類しております。

「物流事業」は、自動車運送事業、鉄道運送事業、海上運送事業、国際運送事業、倉庫業、荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営等を主なサービスとしております。

「商事・貿易事業」は、石油販売、商事販売及び貿易事業を主なサービスとしております。

「その他事業」は、情報処理受託業、自動車修理事業、保険代理業等を主なサービスとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	300,420	129,469	4,110	434,000	—	434,000
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,599	11,011	4,024	16,634	△16,634	—
計	302,019	140,480	8,135	450,635	△16,634	434,000
セグメント利益	14,214	2,805	813	17,833	△335	17,497
セグメント資産	211,113	40,276	10,297	261,687	7,773	269,461
その他の項目						
減価償却費	8,452	269	285	9,006	919	9,925
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	17,194	200	202	17,597	4,580	22,178

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△335百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額7,773百万円には、管理部門に対する相殺消去△4,944百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,718百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額919百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,580百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	317,984	132,868	4,582	455,435	—	455,435
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,998	11,999	4,408	18,407	△18,407	—
計	319,983	144,868	8,990	473,842	△18,407	455,435
セグメント利益	13,419	3,209	870	17,498	△417	17,081
セグメント資産	221,504	42,880	12,260	276,644	9,313	285,958
その他の項目						
減価償却費	8,633	276	311	9,222	994	10,216
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	15,165	456	822	16,444	6,619	23,063

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△417百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額9,313百万円には、管理部門に対する相殺消去△4,211百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,524百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額994百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,619百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	613円71銭	661円61銭
1株当たり当期純利益金額	60円43銭	61円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56円32銭	58円74銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	8,542	8,950
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	8,542	8,950
期中平均株式数(千株)	141,352	145,138
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	△0
(うち社債利息相当額(百万円))	—	(△0)
普通株式増加数(千株)	10,247	7,197
(うち新株予約権(千株))	(893)	(909)
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(9,353)	(6,288)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(注) 従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,449千株、当連結会計年度873千株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,684千株、当連結会計年度1,129千株)。

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、平成28年6月28日開催の定時株主総会の承認に基づき、平成29年4月1日付で会社分割により持株会社へ移行し、商号をセンコーグループホールディングス株式会社、センコー分割準備株式会社はセンコー株式会社にそれぞれ変更しております。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,270	9,581
受取手形	805	908
営業未収入金	22,635	22,893
販売用不動産	3	—
貯蔵品	235	161
前払費用	1,568	1,646
繰延税金資産	1,200	1,181
未収入金	3,800	5,667
その他	1,606	2,665
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	38,123	44,702
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,537	39,180
構築物	4,669	4,473
機械及び装置	1,184	1,490
船舶	2,128	1,762
車両運搬具	1,105	1,139
工具、器具及び備品	969	991
土地	46,920	43,490
リース資産	1,911	3,957
建設仮勘定	1,492	3,380
有形固定資産合計	106,920	99,865
無形固定資産		
のれん	31	22
借地権	581	577
電話施設利用権	116	112
権利金	81	139
リース資産	1,904	2,179
無形固定資産合計	2,715	3,031
投資その他の資産		
投資有価証券	3,990	3,566
関係会社株式	27,952	39,026
関係会社出資金	2,751	1,843
長期貸付金	5,458	4,586
差入保証金	7,603	7,332
前払年金費用	4,703	5,123
繰延税金資産	538	617
その他	3,459	1,727
貸倒引当金	△838	△919
投資その他の資産合計	55,620	62,904
固定資産合計	165,256	165,802
資産合計	203,379	210,504

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,424	1,685
電子記録債務	1,011	6,420
営業未払金	13,020	9,610
短期借入金	5,950	5,950
1年内償還予定の社債	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	8,952	15,737
リース債務	1,424	1,815
未払金	2,733	3,354
未払費用	1,482	1,382
未払法人税等	741	1,411
預り金	12,186	15,907
賞与引当金	1,677	1,665
役員賞与引当金	109	81
災害損失引当金	—	96
その他	480	404
流動負債合計	57,196	65,523
固定負債		
社債	7,000	7,000
転換社債型新株予約権付社債	5,037	10,049
長期借入金	51,659	38,469
リース債務	2,734	4,879
長期末払金	1,828	1,614
退職給付引当金	3,264	2,634
特別修繕引当金	39	37
資産除去債務	374	382
その他	738	744
固定負債合計	72,677	65,811
負債合計	129,873	131,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,011	26,528
資本剰余金		
資本準備金	22,103	24,619
その他資本剰余金	724	724
資本剰余金合計	22,827	25,344
利益剰余金		
利益準備金	1,505	1,505
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,654	1,158
特別償却積立金	28	38
別途積立金	17,767	18,017
繰越利益剰余金	5,228	5,966
利益剰余金合計	26,185	26,687
自己株式	△942	△657
株主資本合計	72,082	77,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,080	867
繰延ヘッジ損益	△17	1
評価・換算差額等合計	1,063	869
新株予約権	359	396
純資産合計	73,505	79,169
負債純資産合計	203,379	210,504

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	204,374	205,469
営業原価	189,852	190,957
営業総利益	14,521	14,511
販売費及び一般管理費	8,190	9,074
営業利益	6,331	5,437
営業外収益		
受取利息	183	173
受取配当金	1,401	1,276
その他	455	520
営業外収益合計	2,039	1,970
営業外費用		
支払利息	1,015	947
その他	465	383
営業外費用合計	1,480	1,330
経常利益	6,889	6,077
特別利益		
国庫補助金	—	1,252
固定資産売却益	—	718
投資有価証券売却益	—	536
匿名組合清算益	616	—
収用補償金	99	—
特別利益合計	715	2,508
特別損失		
固定資産圧縮損	—	1,225
関係会社株式評価損	104	574
匿名組合清算損	—	496
100周年記念事業費	76	448
災害による損失	—	197
固定資産除却損	174	88
関係会社貸倒引当金繰入額	400	62
訴訟関連費用	—	46
損害賠償金	97	—
固定資産売却損	323	—
リース解約損	136	—
特別退職金	38	—
特別損失合計	1,351	3,139
税引前当期純利益	6,254	5,446
法人税、住民税及び事業税	1,705	1,738
法人税等調整額	774	29
法人税等合計	2,479	1,767
当期純利益	3,774	3,678

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	23,098	21,189	724	21,914	1,505	1,619	23	15,767	6,066	24,981	
当期変動額											
新株の発行	913	913		913						-	
固定資産圧縮積立金の積立				-		38			△38	-	
固定資産圧縮積立金の取崩				-		△3			3	-	
特別償却積立金の積立				-			17		△17	-	
特別償却積立金の取崩				-			△11		11	-	
別途積立金の積立				-				2,000	△2,000	-	
剰余金の配当				-					△2,571	△2,571	
当期純利益				-					3,774	3,774	
自己株式の取得				-						-	
自己株式の処分				-						-	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-						-	
当期変動額合計	913	913	-	913	-	35	5	2,000	△837	1,203	
当期末残高	24,011	22,103	724	22,827	1,505	1,654	28	17,767	5,228	26,185	

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△1,183	68,812	1,223	4	1,228	288	70,328
当期変動額							
新株の発行		1,826			-		1,826
固定資産圧縮積立金の積立		-			-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-		-
特別償却積立金の積立		-			-		-
特別償却積立金の取崩		-			-		-
別途積立金の積立		-			-		-
剰余金の配当		△2,571			-		△2,571
当期純利益		3,774			-		3,774
自己株式の取得	△9	△9			-		△9
自己株式の処分	250	250			-		250
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		-	△143	△21	△164	71	△93
当期変動額合計	240	3,270	△143	△21	△164	71	3,176
当期末残高	△942	72,082	1,080	△17	1,063	359	73,505

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	24,011	22,103	724	22,827	1,505	1,654	28	17,767	5,228	26,185
当期変動額										
新株の発行	2,516	2,516		2,516						—
固定資産圧縮積立金の積立				—						—
固定資産圧縮積立金の取崩				—		△496			496	—
特別償却積立金の積立				—			16		△16	—
特別償却積立金の取崩				—			△5		5	—
別途積立金の積立				—				250	△250	—
剰余金の配当				—					△3,176	△3,176
当期純利益				—					3,678	3,678
自己株式の取得				—						—
自己株式の処分				—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—						—
当期変動額合計	2,516	2,516	—	2,516	—	△496	10	250	738	502
当期末残高	26,528	24,619	724	25,344	1,505	1,158	38	18,017	5,966	26,687

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△942	72,082	1,080	△17	1,063	359	73,505
当期変動額							
新株の発行		5,033			—		5,033
固定資産圧縮積立金の積立		—			—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—		—
特別償却積立金の積立		—			—		—
特別償却積立金の取崩		—			—		—
別途積立金の積立		—			—		—
剰余金の配当		△3,176			—		△3,176
当期純利益		3,678			—		3,678
自己株式の取得	△0	△0			—		△0
自己株式の処分	285	285			—		285
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△213	19	△193	36	△157
当期変動額合計	285	5,821	△213	19	△193	36	5,663
当期末残高	△657	77,903	867	1	869	396	79,169

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、平成28年6月28日開催の定時株主総会の承認に基づき、平成29年4月1日付で当社の完全子会社であるセンコー分割準備株式会社に対して、物流事業を会社分割により移転し、持株会社に移行しました。また、この会社分割に伴い、同日付で当社はセンコーグループホールディングス株式会社に、センコー分割準備株式会社はセンコー株式会社にそれぞれ商号を変更しております。

会社分割の概要は以下のとおりです。

1. 会社分割の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容

吸収分割会社	センコー株式会社 (平成29年4月1日付で「センコーグループホールディングス株式会社」に商号変更)
対象事業の内容	当社のグループ経営管理事業を除く一切の事業
吸収分割承継会社	センコー分割準備株式会社 (平成29年4月1日付で「センコー株式会社」に商号変更)

(2) 企業結合日

平成29年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社であるセンコー分割準備株式会社を承継会社とする吸収分割

(4) 会社分割の目的

当社は、本吸収分割による持株会社体制への移行により、①ガバナンスの強化、②各事業会社の責任と権限の明確化、③意思決定の迅速化、を図ることによって、グループ体制を一層強化し、さらなる企業価値向上を目指します。

- a) 純粋持株会社では、中長期視点からの戦略立案及び資源配分を行い、事業会社の成長・拡大を支援するとともに、新規事業開発やM&Aへの対応を行います。
- b) 事業会社では、事業環境の変化への的確な対応を図り、自らの事業領域での成長を追及します。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

6. その他

(1) 役員の変動(平成29年6月28日付)

1. 代表取締役の変動

退任予定代表取締役

新役職名	氏名	現役職名
農業ビジネス事業推進部長	藤森 正三	代表取締役 農業ビジネス事業推進部長

2. その他の役員の変動

新任取締役候補者

新役職名	氏名	現役職名
取締役常務執行役員 ライフサポート事業推進本部長	白木 健一	常務執行役員 ライフサポート事業推進本部長
取締役常務執行役員 経営戦略担当(兼)経営戦略室長 (兼)センコー(株)取締役常務執行役員 経営管理本部長	上中 正敦	常務執行役員 経営戦略担当(兼)経営戦略室長 (兼)センコー(株)取締役常務執行役員 経営管理本部長
取締役 冷凍冷蔵物流事業担当 (兼)㈱ランテック代表取締役社長 (兼)㈱光輝代表取締役社長	山中 一裕	㈱ランテック代表取締役社長 (兼)㈱光輝代表取締役社長
取締役	杉浦 康之	三菱商事(株) 顧問

※杉浦康之氏は、社外取締役候補者であります。

新任監査役候補者

新役職名	氏名	現役職名
常勤監査役	鷺田 正己	センコー(株)常務理事 特命担当
常勤監査役	安光 幹治	前 積水ハウス(株) 兵庫工場長

※安光幹治氏は、社外監査役候補者であります。

退任予定取締役

新役職名	氏名	現役職名
センコー(株)取締役 (兼)センコー商事(株)代表取締役社長	米司 博	取締役 (兼)センコー(株)取締役 (兼)センコー商事(株)代表取締役社長
センコー(株)取締役副社長執行役員 海運・通運担当 (兼)安全品質環境担当	谷口 玲	取締役 (兼)センコー(株)取締役副社長執行役員 海運・通運担当 (兼)安全品質環境担当
センコー(株)取締役常務執行役員 3PL事業担当 (兼)ロジスティクス営業本部長	嘉永 良樹	取締役 (兼)センコー(株)取締役常務執行役員 3PL事業担当 (兼)ロジスティクス営業本部長
センコー(株)取締役	尾島 史賢	取締役 (兼)センコー(株)取締役

退任予定監査役

常勤監査役 澤田 孝志

常勤監査役 石岡 孝伸

以上